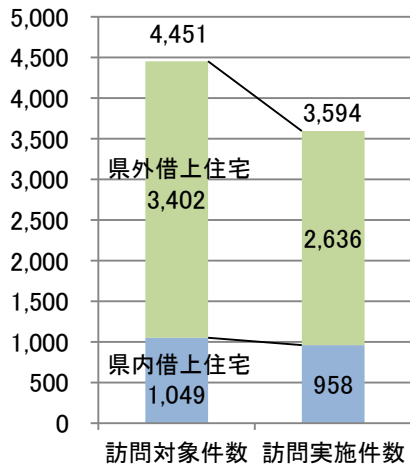


応急仮設住宅供与終了に向けた第1回戸別訪問の実施状況(7月末現在)

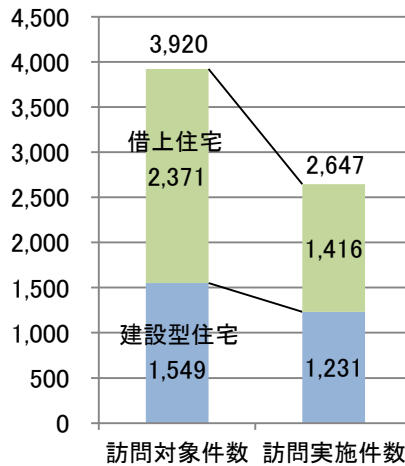
1. 訪問対象件数と訪問実施件数

訪問対象は、平成29年3月末で災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与が終了する世帯のうち、県が平成28年1月に実施した「住まいに関する意向調査」において「平成29年4月以降の住宅が、決まっていない」と回答した世帯及び未回答の世帯

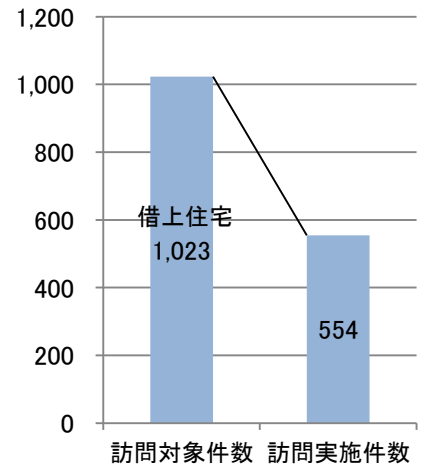
福島県実施分(※10都道県)



市町村実施分



その他の県実施分



(単位: 世帯)

※10都道県・・・北海道、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県

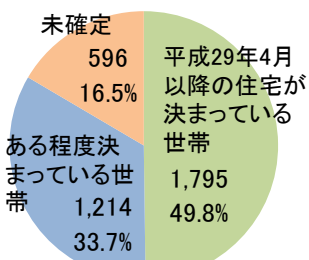
<訪問世帯数>

全9,394世帯のうち6,795世帯と面会(実施率・・・72.3%)

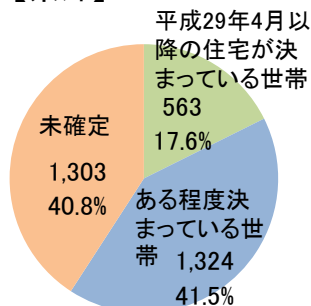
2. 訪問結果について

訪問世帯の意向について

【県内】



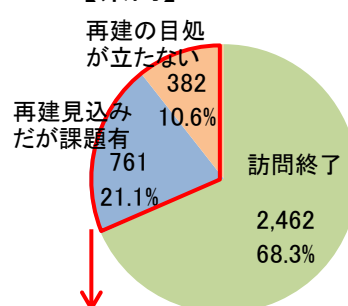
【県外】



(単位: 世帯)

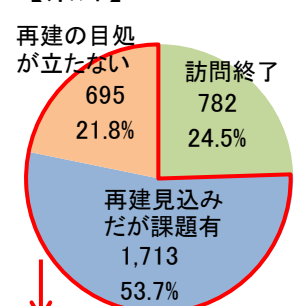
訪問世帯の今後の対応について

【県内】



要再訪問

【県外】



要再訪問

(単位: 世帯)

<避難者からの主な意見(複数回答)> ※()は件数

- ①住宅確保(民賃): 「希望する住宅が見つからない」「入居できるか不安」等(587)
- ②住宅確保(公営): 「公営住宅の抽選に当たるか不安」「保証人が見つからない」等(444)
- ③家賃支払: 「収入が低く、家賃支払が発生した場合の生活が不安」等(392)
- ④民賃補助対象: 「民賃補助の対象となるかどうか不安」等(353)
- ⑤健康関係: 「身体面、精神面での健康状況が不安」等(274)
- ⑥就学関係: 「子供の就学(転校など)が不安」等(244)
- ⑦就職関係: 「仕事がない」「移住希望場所で仕事が見つかるか不安」等(225)

3. 今後の取組みについて

- ・第2回戸別訪問の実施(8月下旬～) 6,150世帯
- ・支援策の確定と避難者に対する丁寧な説明
- ・避難先及び避難元自治体とのより緊密な連携